

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	430	スポーツ関連産業振興戦略構築事業	離島振興 計画記載頁	113
対応する 主な課題	<p>○スポーツ関連産業については、観光や健康、ゲームやファッション等といった周辺産業と融合が進みポテンシャルの高い産業として全国的にも期待が高まっている分野である。</p> <p>○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		調査・研究 方向性検討	戦略構築				県
			4件支援			→	
			スポーツ産業定着化の支援				
		関連人材育成					
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築調査事業	36,233	36,233	平成25年度に、スポーツ関連産業振興戦略構築検討委員会を立ち上げ、戦略の方向性を検討し、沖縄県のスポーツ関連産業に関する実態把握調査・分析を行った。その結果を踏まえ、平成26年度にはモデル事業3件の実施・検証を通して、スポーツ産業化に向けた戦略構築を行なった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。			実施・効果検証:スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成26年度に新たに行なわれた「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」では、スポーツ関連ビジネスモデル事業3件及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略構築をおこなった。その結果、スポーツ関連産業振興戦略の策定が順調に図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ関連産業振興戦略構築業	80,224	平成26年度に策定したスポーツ関連産業振興戦略を踏まえ、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造する「スポーツ関連ビジネスモデル事業」を実施する。ビジネスモデルが自走化できるよう支援して、沖縄ならではのスポーツ関連産業の振興に繋げていく。平成27年度は、新たに「スポーツ関連ビジネス企画コンテスト」を実施する。なお、スポーツ関連ビジネス人材育成については、事業化されたため、27年度の実施はない。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略を構築するにあたっては、沖縄県が目指すべきスポーツ関連産業の将来像に向けてシナリオを体系的に整理し、スポーツ関連ビジネスモデル事業及びスポーツ関連ビジネス人材育成調査等の実施・効果検証を行い、スポーツの産業化に向けた戦略を策定した。平成26年度は、コンテストは実施に至っていないが、実施に向け大学関係者等へ事業説明を行い応募の打診を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	0件 (23年)	0件 (26年)	3件	増減なし	7件 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度に行なわれた「スポーツ産業創出戦略事業」では、4件のモデル事業が実施された。平成26年度からは、「スポーツ関連産業振興戦略構築事業」の中で、3件のモデル事業(委託)を実施した。平成27年度「スポーツ関連産業振興戦略推進事業」においては、3件のモデル事業(補助)を予定している。H28目標値達成見込みについては今年度事業の実施結果を検証し、新たに3件のモデル事業実施を目指し、目標達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・本県の産業のさらなる発展のためには、既存の業界や産業構造にとらわれない沖縄の魅力や創造性を活かした産業の構築が必要である。その中で期待されるのがスポーツと既存事業を結びつけたスポーツ関連産業である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。
 ・また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。
 ・さらに、産業として自走していくように事業者の経営相談や販路拡大を支援していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	113
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数					→	県
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	63,528	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光の閑散期対策、観光産業人材の創出、経済効果の実現等、沖縄観光の推進に寄与するスポーツイベントに係るモデル事業の支援を通して、スポーツツーリズムの定着化に取り組んでいる。			スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施(新規開拓):1件 (久米島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツツーリズム戦略推進事業	68,288	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を6件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベントに対しては高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援し、事業の定着化を図ることでスポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を整えていく。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431-2	スポーツキャンプ訪問観光促進事業	離島振興 計画記載頁	H26新規
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅行商品の開発、情報の発信、観光資源の開					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	51,345	51,345	Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
Webサイトや各種情報媒体等を活用した情報発信、元プロ野球選手が参加するイベントやツアーの実施、ガイドブックや限定マスコットカードの配布等を行った。			経済効果88億300万円(県全体)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、プロ野球ファンが楽しめるイベント等の実施を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャンプ地来訪へのPR活動、広報・宣伝、情報Webサイトの設置、プロ野球ファンが楽しめるイベント等の実施を行いスポーツキャンプを目的とした新たな観光誘客に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ キャンプ訪 問観光促進 事業	64,309	<p>これまでの取組の結果、プロ野球沖縄キャンプに係る県外訪問者数と経済効果は上昇傾向にあるが、撤退や期間短縮などの動きが一部の球団で見られているので、より効果的に、継続して事業を実施する必要がある。</p> <p>スポーツキャンプを活用した、Webサイトを利用した情報発信、各種イベントなどの新規誘客、地域活性化、スポーツキャンプ地沖縄の認知度向上に資する取り組みを行う。</p> <p>キャンプ期間中の誘客増加に向けた全県的な取組、地域活性化及びキャンプ開催チーム等に貢献する施策の実施、各種プロモーション活動、プロ野球沖縄キャンプの維持・拡大に向けた施策の検討等を行う。</p>	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施前に関係機関と意見交換等を実施し連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との共同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品や、コンテンツを開発することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	実施件数: 35件 県外・海外参加人数: 1,495人 (22年)	実施件数: 51件 県外・海外参加人数: 1,764人 (25年)	40件 1,600人	実施件数: 16件 県外・海外参加人数: 269人	326件 13,289人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	沖縄のスポーツキャンプ環境に係る情報発信等に取り組んだことで、スポーツキャンプ合宿の実施件数、県外・海外参加者は、H22の基準値から大幅に増加し、H25年には326件、13,289人(県全体)となり、H28年の目標値を上回った。引き続きスポーツキャンプを観光資源として活用することで沖縄観光の再構築を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年、スポーツキャンプについては、キャンプ地の誘致競争が激化しており、今後スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みが必要である。キャンプ誘致については、キャンプ実施主体や受入れ市町村、関係者との協力が不可欠である

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スポーツキャンプを活用した新規誘客のためには、キャンプ地やキャンプ実施球団との連携が不可欠であるが、キャンプ実施団体、県、市町村、三者の連携が不十分である。スポーツキャンプ実施団体、受入市町村とのネットワークを強化する必要がある。具体的には、プロ野球球団との意見交換の実施を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施前に各市町村、スポーツキャンプ実施団体との意見交換等を実施し、スポーツキャンプを活用した新規誘客や地域活性の取り組みについての認識、課題等を共有する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	431-3	離島等スポーツ交流活性化事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球キャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランドの実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島等スポーツ交流活性化事業	39,906	39,903	サッカー、バスケットボールハンドボールなど、離島におけるスポーツ教室・交流の開催が計画値23離島に対し、実績値19離島となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島の小中高生を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、スポーツ教室・交流等を行った。			19離島 (石垣島、竹富島、西表島、黒島、与那国島、宮古島、池間島、来間島、多良間島、津堅島、久高島、座間味島、慶留間島、渡嘉敷島、久米島、北大東島、伊平屋島、伊江島、水納島)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない離島の小中高生にスポーツに触れる機会(観る、参加する)を創出した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	普段スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島(水納島など)を主な対象として、沖縄の有力なスポーツチームを活用し、サッカー、バスケットボール、ハンドボールなど離島におけるスポーツ教室・交流の開催を行った。 計画値23離島に対し、実績値19離島となったため、やや遅れと判断した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

人数や道具・設備等の制約が少ないダンスを採用し、小規模離島において効果的に実施できるようにした。
 また、事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整することで、より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島でのスポーツ教室や交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制が不可欠であり、その体制を築くには、今後も継続的な取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、民間企業等の上記以外の関係者も、積極的に参加を促す取組が必要。
 ・各離島の競技団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。
 ・事業開始時期を早め、併せて受託事業者間で実施場所が被らないように調整より多くの離島でスポーツ教室を行うことができ、離島関係者とスポーツチーム、団体等とのネットワーク強化につなげることができた。

4 取組の改善案(Action)

・事業の実施結果を県のHP等を活用して広報することにより、多くの離島でスポーツ教室を行った事実の共有を図ることで、離島関係者とスポーツチーム・団体等のネットワーク強化を促し、離島関係者が主体的にスポーツコンベンションを企画・運営を行う機運を醸成する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出			
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
施策(小項目)	—	—			
主な取組	432	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	113	
対応する 主な課題	○沖縄県は、温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(観る、参加する)の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	スポーツ観光のプロモーション実施						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	130,662	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進を行った(プロモーション30件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
本県のスポーツ環境の認知度を上げるため、見本市等により、県外・海外で出展等を行った。			見本市の出展等による県外・海外へのプロモーション実施等 30件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ目標を達成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県内のプロスポーツチームの公式戦を活用し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を上回ることができ目標を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,683	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション18件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまで実施してきた、県外・海外への見本市等を活用の他、県内のプロスポーツチーム等を観光資源として、県外・海外で開催される公式戦を活用しプロモーション先の地域との交流を図るなど、より一層、多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 20,911人 (22年)	開催数87件 県外・海外参加者数7,450 人 (25年)	70件 23,000人	開催数24件 県外・海外参加者数 △13,607人	578件 64,751人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成28年目標値の実現に向けて、開催数は現状値の段階で達成しているものの、県外・海外参加者数については、現状値が目標値の5割未満であり、達成見込みは低いと考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などから県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通し、質の高いプロモーションの展開を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	433	芝人養成事業	離島振興 計画記載頁	114
対応する 主な課題	○強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業や金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸長させるためには、これらの分野に従事する人材育成の取組が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在、スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所		地域での人材活用				県
		I期:5人			Ⅲ期:5人		
	芝生管理者の育成		Ⅱ期:5人	芝生管理者の育成			
		芝生管理者の育成					
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,994	40,755	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
グラウンド巡回支援事業の一環で、石垣市グラウンドの現状確認と意見交換を行った。			研修の実施:5名 グラウンド管理モデル事業:2箇所 離島巡回支援:1箇所(石垣市)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	研修生に芝生管理の技術・知識を習得させるとともに、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図った。 グラウンド芝生環境が向上したことにより、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数が過去最高の17件となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	研修生に芝生管理の技術・知識を習得させるとともに、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図った。 グラウンド芝生環境が向上したことにより、平成26年度のサッカーキャンプ誘致件数が過去最高の17件となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修を実施する。 市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

芝人養成事業におけるⅡ期生の研修後の就職を目指して、就職想定団体等への積極的なPR活動や意見交換を行った。
サッカーキャンプ誘致等事業と連携したグラウンドの芝生状態や管理スケジュール等の情報を提供するとともに、3回の意見交換会を開催し、受入市町村、関係団体、県内関連事業者等との情報共有が図れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
芝人養成事業研修生		5名 (24年)	10名 (25年)	5名 (26年)	↗	—
状況説明	事業2年目となり、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識が高まるとともに、研修の成果により県内の芝生環境が格段に向上した。 サッカーキャンプ実績においては、その効果が顕著に表れ、過去最高の17チームのキャンプが実施できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、更なる人材育成が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・クラブチーム等の視察時に、県内芝生環境を積極的にPRする必要がある。
・サッカーキャンプによる地域活性化と経済波及効果に対する市町村や地域住民への理解度向上が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・サッカーキャンプが好調ななか、新たにⅢ期生5名を育成する。
・事業終了後は芝生環境の維持に努めるよう市町村が取組むため、芝人を活用していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(1)	ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	434	沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	離島振興 計画記載頁	114
対応する 主な課題	○健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の利活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄エステティック・スパの国内外における市場拡大を図るため、海外からの顧客にも対応できる人材育成、商品開発及びプロモーション活動を行い、沖縄エステティック・スパブランドの確立を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 プロモーション 開催件数		→				県
	国内外における市場拡大、人材育成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄エステティック・スパ市場拡大支援事業	19,369	18,629	沖縄エステティック・スパの効果的な市場拡大を行うため国内外(東京、石垣島、台湾、ロシア)でプロモーション活動を計画値3件に対し、実績値4件実施した。また沖縄エステティック・スパブランドの核となるオリジナル施術(手技)とともに売り出すことのできる粧材を商品化するとともに、県内セラピストや事業者を対象とした手技研修や琉球大学と連携したスパマネジメント論等の講座を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
国内外の旅行博やフェア等におけるプロモーション活動及び沖縄エステ・スパの商品開発。			プロモーション開催件数 4件 マッサージオイル開発 1件	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	国内外のエステ・スパフェアや旅行博等において、沖縄エステ・スパのPRが図れた(4件)。また、沖縄の地域資源(月桃)を活用したマッサージオイル等を商品化し、昨年度開発したオリジナル施術(手技)の「琉球ていんなでい」とともに、沖縄エステティック・スパブランドの核となる商品の提供を開始することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国内外のエステ・スパフェアや旅行博等において、沖縄エステ・スパのPRが図れた(4件)。また、沖縄の地域資源(月桃)を活用したマッサージオイル等を商品化し、昨年度開発したオリジナル施術(手技)の「琉球ていんなでい」とともに、沖縄エステティック・スパブランドの核となる商品の提供を開始することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

魅力的な沖縄エステティック・スパブランド確立のため、「沖縄らしさ」という統一イメージのもと、粧材、オリジナル施術用音楽(BGM)やブランドロゴ等の開発を行った。また、OCVB(一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー)等のイベントと連携して沖縄エステ・スパの体験ブースを出展し、ブランドの露出、効果的なプロモーション活動に力を入れた。

県内新聞や情報誌等への広告掲載、独自開発したアプリケーションやHP等の情報媒体における露出による認知度向上、また全国のSPA協会と協働した体験プロモーションなどにより更なる広報活動を実施した。また、県内新聞社に沖縄エステティック・スパの取材記事を掲載してもらい、ブランドの露出だけでなく、本事業の概要及び目的を各方面に周知できるよう努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
103	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	0件 (23年)	3件 (26年)	5件	3件	29件 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	全島としては、目標施設数を達成できる状況だが、離島における認証施設数については伸び悩みとなっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○沖縄エステティック・スパ市場拡大に向けた支援を推進する上で以下の点に留意する必要がある。

(内部要因)

- ・沖縄らしいエステティック・スパの高付加価値化、ブランド化及びその認知度向上のためには、そのブランドを普及させていく更なる人材育成とプロモーションに取り組む必要がある。
- ・沖縄エステティック・スパブランドのバリエーション向上のために更なる粧材の開発と、ブランドの品質保持のための規定・基準等のマニュアル作成の検討が必要である。

(外部環境)

- ・沖縄エステティック・スパのブランド化については、沖縄県のエステティック・SPA業界全体で一体的に取り組む必要があるため、エステティック・SPA協同組合に加盟していない事業者に対して継続して本事業の目的を説明し、理解と協力を引き続き求める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄エステティック・SPAが観光の魅力的なメニューとして国外・県外にもPRしていくために、観光業界と連携した効果的なプロモーションを進める必要がある。
- ・今後、沖縄エステティック・SPAのブランドを牽引していく人材を確保するためにも、沖縄県エステティック・SPA協同組合に加盟していない事業者への事業目的、事業内容の啓蒙等も必要であり、またそれによってブランド推進体制のさらなる整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄エステティック・SPAのオリジナル施術(手技)習得のため、既存のセラピスト資格認定制度と連携した手技取得試験制度の確立を図り、これからの魅力的な観光メニューとしてPRするためにもOCVB等観光業界と連携した効果的なプロモーション活動を継続していく。
- ・沖縄エステティック・SPAブランドの更なる魅力向上のために、粧材をはじめとした関連商品の開発を継続し、またその商品やブランドイメージを保持するためのマニュアル作成を検討する。
- ・沖縄エステティック・SPAのブランドを普及していく人材を確保するためにもブランド推進していく体制強化をしていく必要があるため、沖縄エステティック・SPA協同組合に加盟していない事業者に対してもブランドの認知を図り、またあらゆる機会において事業の目的への理解を促し、事業参画への協力を求めていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(2)	環境関連産業の戦略的展開		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	435	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	離島振興計画記載頁	114
対応する主な課題	○環境関連産業を創出し戦略的な展開を図るため、企業等のエコロジー製品や環境サービスの開発、技術力強化と経営・営業スキル向上への取り組みの支援が求められているほか、環境関連産業の安定的な需要を確保するため、公共工事における環境配慮型資材(ゆいくる材)の積極的な利用が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業の、微生物を活用した土壌浄化技術開発を支援し、当該技術を保有する県内企業の育成を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 バイオ工法開発支援 件数	→	5件 バイオ技術を活用した工法開発			→	県事業者
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	173,645	146,900	微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援の実施した。計画値5件に対し、実績値5件となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
微生物等を活用した汚染土壌の浄化工法の開発支援の実施した。			バイオ工法開発支援件数:5件(離島分:0件)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	開発した浄化技術を用いた屋外での汚染土壌の浄化に係る実証試験を実施し、技術の有効性を確認するなど、順調に進捗している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	開発した浄化技術を用いた屋外での汚染土壌の浄化に係る実証試験を実施し、技術の有効性を確認するなど、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業化に必須である土壌浄化にかかる採算性を明確にし、実用化できる体制を整えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規に環境事業に展開する企業数(離島分)		5社(0社) (24年度)	7社(0社) (25年度)	9社(0社) (26年度)	—	—
状況説明	新規環境事業に展開する企業数は5件であり、基準値と比較し現時点で増減はないものの、本事業を通して、県内企業の技術力が強化されており、本事業に参加した企業が事業化に成功すれば、追従する企業も増加すると考えられる。 別事業(島しょ型環境システム海外展開推進事業)との成果を鑑みると、H28目標値は達成できる見込み。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「微生物を用いたバイオレメディエーション」指針(平成17年3月30日、経済産業省環境省告示第4号)を遵守しつつ、事業を実施する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・土壌浄化については、返還される基地跡地が中心となるが、国が行う土木等公共事業においては、県内事業者に限定せず県外事業者も広く入札に参加できるため、県内土木建築業界にとってはそれが脅威となることが予想される。
--

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度から5年間、当該技術を活用した事業等の実績や知財状況等について調査を行う。
・一社では市場開拓は難しいため、当事業で技術開発を行った企業で協議会を立ち上げた。これにより、県内市場の拡充や基地返還地などの土壌浄化業務等を、官公庁が行う入札をとおしてどのように実施するかを検討していく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	2-4	離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出		
施策(中項目)	(3)	海洋資源調査・開発に向けた取組の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	436	海洋資源研究・開発支援拠点形成構想実現可能性調査事業	離島振興計画記載頁	114
対応する主な課題	○陸域の資源が乏しい我が国にとって、海洋資源の開発は国益に資する重要な分野であることから、国や各種研究機関等と連携しながら、我が国の海洋資源調査・開発の支援拠点の形成に向けた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄近海における海底資源の開発の推進による本県産業の振興を目的に、関係機関の連携の強化を図るとともに、海底資源の利活用等の方策について調査・検討する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業			→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業	29,165	27,213	海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
海洋資源にかかる情報収集等の基礎調査、有識者委員会の設置し、本県における海洋資源関連産業の振興について検討した。			海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査事業報告書の取りまとめ	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海洋資源にかかる研究・調査の現状の把握 海洋資源にかかる国の計画、制度の把握 有識者委員会の開催 報告書の取りまとめ			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海洋資源利用可能性調査を実施し、海洋資源調査・開発の支援拠点形成に向けた取組み、課題等の整理を行い報告書として取りまとめた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海洋資源調査・開発支援拠点形成促進事業	23,437	<ul style="list-style-type: none"> ・研究機関や有識者、企業等を構成員とする連絡協議の場を設置する。 ・将来の海洋資源関連産業の創出に向けた人材の育成・啓発活動及び県民向けの周知広報等を行う。 ・支援拠点の中核となる企業の選定・要望調査・誘致策等を検討する。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

国等の調査の動向を踏まえ、本県における海洋資源の利用可能性について、海底資源、海洋関連産業、海洋再生可能エネルギー、人材育成のそれぞれの分野ごとにワーキンググループを設置し、研究機関や関連企業の担当者による現状認識や課題抽出等、実務レベルの議論を深めたうえで、産学官の有識者によって構成される委員会において検討を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
海洋資源調査・開発支援拠点数		0箇所 (23年度)	0箇所 (26年)	1箇所 (H28目標)	→	0箇所 (26年)
状況説明	平成26年度において本県における海洋資源関連産業の可能性調査を実施し、支援拠点形成に向けた取組みや課題を整理し報告書としてまとめた。これをもとに支援拠点形成に向けた取組みを行っていく予定。平成27年度において支援拠点の中核となる研究機関・企業等についての調査・誘致策の検討を行った上で平成28年度以降の支援拠点形成に繋げる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・沖縄近海における海洋資源の埋蔵量について国等の調査、評価を注視する必要がある。
- ・海洋資源開発にかかる技術の開発状況について注視する必要がある。
- ・国等による資源開発の採算性・経済性評価を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国・資源調査機関等との連携・情報共有を深める必要がある。
- ・海洋資源に関する県民レベルの理解を醸成するとともに、企業・研究機関等産学官における連携・情報共有を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内の研究機関や企業による海洋資源関連プロジェクトの創出に向け県内の関係機関や有識者、企業等を構成員とした海洋資源に関する連絡協議の場を設置する。
- ・将来の海洋産業を担う人材の育成が必要であるため、県民の海洋資源に関する理解の醸成を促すためのイベントを開催するとともに、教育機関等と連携し、若年者への啓蒙啓発活動を行う。
- ・支援拠点の中核となる企業の立地に向け国等と連携し、本県への研究機関・企業等誘致の取組みを行う。